１　2027 年の太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議を主催するニュージーランド（NZ）のラクソン首相は、同年に東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議を主催するシンガポールのウォン首相との間で、2027 年に両機関が連携して取り組むことで合意したことを明らかにした。

ラクソン首相は、アジアの玄関口としての役割も果たす太平洋島嶼国のパプアニューギニアなどを例に挙げ、「両機関の連携は、太平洋島嶼国にとって成長と発展の機会を創出すると同時に、ASEAN 諸国による支援の機会も生み出す。」と述べた。

ASEAN 首脳会議は 1967 年に設立され、隔年開催されている。米国、NZ、豪州なども対話パートナーとして参加している。PIF 首脳会議では、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイなどが対話パートナーとなっている。

第 47 回 ASEAN 首脳会議はマレーシアで開催され、日本から高市首相が参加した。高市首相は、安倍元首相が推進した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を提唱し、ASEAN を含むグローバル・サウス諸国との関係強化を図る方針を示した。

ASEAN は 5 年ぶりに「インド太平洋に関する ASEAN・アウトルック」（AOIP）に関する共同声明を発表し、自由で開かれた海洋と法の支配を掲げ、AOIP と FOIP が国際法の遵守と繁栄の促進という関連する基本原則を共有することを再確認した。

原文
（28th October 2025, PACNEWS）
原文
（27th October 2025, Asahi）

２　チリで開催された南太平洋国防大臣会合（SPDMM）に出席したフィジーのティコンドゥアンドゥア国防相は、フランスの Rogeau 駐チリ大使との間で、両国間の海洋安全保障と相互運用性の強化を目的に、漁業監視活動のためフィジー担当官がフランス海軍艦艇に乗船することを認めるシップライダー協定に署名した。

また、豪州、チリ、フィジー、フランス、ニュージーランド、パプアニューギニア及びトンガの国防相等は、豪州とフィジーの「Vuvale Partnership」の下で設立された「Vuvale Maritime Essential Services Centre」を、国際犯罪

や海洋脅威に対する連携強化のための地域ハブとして活用するというフィジーの提案を歓迎した。
　2026 年の次回 SPDMM はフィジーが主催することで合意された。
原文
（27th October 2025, The Fiji Times）

３　アジア開発銀行（ADB）は、アジア太平洋における包摂的かつ持続可能な成長を推進するため、従来の融資から民間セクターへの数兆ドル規模の投資へと戦略を転換している。
　2023 年、ADB は気候変動対策のための 98 億ドルを含む 236 億ドル超の開発融資を行っており、2030 年までに民間セクターへの投資額を年間 131 億ドルとすることを目指す。
　ADB は、未開拓市場で従来敬遠されていた分野における民間セクター投資を促進し、経済成長を刺激するよう設計された Wayfinder　Program を開始した。
　同プログラムは豪州政府の支援を受けており、新興企業や支援不足の企業向けに最大 1000 万ドルの融資と初回損失の最大 50%を補償するリスク軽減メカニズムを提供する。
　これにより太平洋地域において銀行がより高リスクの民間セクター投資を行うことを可能としている。
原文
（28th October 2025, Islands Business）
参考：Wayfinder Program (ADB)

４　パラオ海上警備・魚類野生生物保護部（DMSFWP）の Francis Tkel は、国際協力機構（JICA）の海上保安政策プログラム（MSP）修士課程を修了し、修士号（政策研究）の授与を受けた。
　また、DMSFWP の Jeremy Nakamura は、10 月 27 日から 12 月 6 日にかけて JICA の課題別研修「救難・環境防災コース」に参加する。
原文
（28th October 2025, Island Times）
原文
（28th October 2025, Island Times）

５　パラオ国立海洋保護区（PNMS）設立 10 周年を記念し、パラオ全土において、コミュニティが結束した清掃活動が実施され、1 日で 2000 kg以上の廃棄物が回収された。
　この全国的な取り組みは、Rubekul　Belau、パラオ国際珊瑚礁センター（PICRC）、パラオ国立海洋保護区友の会（FPNMS）、レメンゲサウ財団の協力のもと、教育省、知事協会、議長協会、パラオアースデイ委員会、パラオコミュニティカレッジ（PCC）らの支援によって実現された。

原文
（28th October 2025, Island Times）

６　ローウィー研究所（豪州）は、2008 年から 2023 年までのデータに基づく年次報告書「Pacific Aid Map」第８版を公表した。
　同報告書によると、太平洋地域への開発支援総額は、2023 年に 36 億ドルまで減少し、パンデミック前の水準に低下した。パンデミック中に拡大した緊急融資が急減した一方、無償開発援助は安定している。
　米国、英国、ニュージーランド、そして欧州諸国の多くが対外援助予算を削減している中、豪州は、太平洋地域への無償開発援助全体の 43%を占めており、今後、他の開発パートナーによる削減を相殺する重要な役割を果たすと予想されている。
　また同報告書は、米国による太平洋地域に対する支援の大半はコンパクト（自由連合盟約）のもとで提供されており、米国国際開発庁（USAID）の解体による影響は比較的小さいとしている。
　他方、こうした動きは中国にとって思うつぼである。同国は太平洋地域に対する伝統的な“債務の罠”融資を減少させ、小規模だが地域に根差した草の根の無償開発援助を優先させており、2024 年に署名された無償開発プロジェクト額は過去最高の 2 億 700 万ドルを記録した。2025 年上半期も同様の傾向が続いている。これにより中国はより地域に受け入れられ、名前が見えるようになってきている。
　地政学的競争により、太平洋地域への支援の大部分はインフラ資金であり、人材開発支援は減少している。同報告書は、教育支援は 15 年ぶりの低水準であり、地域の発展の長期的な基盤に対する懸念が高まっているとしている。
　パラオについては、依然として世界で最も援助依存度の高い国の一つであり、開発援助額の GDP 比は 12%と太平洋地域で 5 番目に高いという。パラオへの支援の大部分は米国、日本、豪州の 3 か国が提供している。
原文
（30th October 2025, Radio NZ）
原文
（27th October 2025, Lowy Institute）
原文
（2nd November 2025, Island Times）

７　パラオのアンガウル州は、9 月 29 日付けでアイタロー国務大臣宛てに書簡を送付し、同州における米軍のレーダー（TACMOR）計画が地域社会に何の利益ももたらさず、重機により道路を損傷し、天然資源を枯渇させ、港湾施設を劣化させていると訴えた。
　また、近隣のペリリュー島は米軍事業でインフラ支援を受けていることを指摘し、この差がアンガウル州の住民の憤りを買っているという。
　同州は、適切な補償又はインフラ支援を確保するよう政府に要請している。
原文

（28th October 2025, Island Times）

８　10 月 26 日から 29 日まで、パラオのウィップス大統領が、成田・パラオ間の直行便就航記念式典への出席等のため訪日した。2021 年の同大統領就任後、通算 10 回目の訪日となった。

訪日中、同大統領は鈴木農林水産大臣と会談し、持続可能な漁業水域拡大を含む漁業分野の協力について意見交換を行った。

また、片山財務大臣とも会談し、パラオで導入を予定している貯蓄国債や再生可能エネルギー、観光促進等について意見交換を行った。

原文

（31th October 2025, 在パラオ日本国大使館）

９　10 月 22 日（水曜日）、在マーシャルの相馬大使は、無償資金協力「マジュロ環礁における貯水池整備計画」（21 億 6700 万円、約 1450 万ドル）の引渡式典に出席した。

マーシャル諸島のハイネ大統領、関係閣僚、マジュロ上下水道公社（MWSC）CEO らが出席した同式典において、貯水容量約 1150 万ガロンの新規雨水貯水池が引き渡された。

既存の貯水池と合わせ、総貯水容量は 4700 万ガロン以上に増加する。これらの貯水池はマジュロ市民の日常生活と生計に必要不可欠であり、気候変動や自然災害に対するレジリエンスの向上が期待される。

原文

（24th October 2025, 在マーシャル日本国大使館）

原文

（31th October 2025, The Marshall Islands Journal）

WILMER JOEL

A new 11.5 million gallon water reservoir was handed over from the government of Japan to the Majuro Water and Sewer Company last Wednesday. The water storage capacity of MWSC has expanded to over 47 million gallons, augmenting the six existing reservoirs.

The new reservoir, which is worth over $14 million, took 18 months to build, has dramatically increased the island's water capacity, supply, and distribution capability, according to Japan Ambassador Hirohisa Soma.

The reservoir was funded by the government of Japan and implemented by the Japan International Cooperation Agency.

"The newly completed water reservoir is expected to increase older storage capacity, strengthen the water supply, especially during the dry season, and extend the water distribution hours for families and businesses," he said.

Soma added that during the construction no workers were injured and the project was finished on schedule.

"It is noteworthy that the project was completed without any incidents or delays, despite the breakdowns of some of the essential heavy machinery and other risky construction works," he said. "All construction workers should be applauded for their unwavering benefits to safety first, which was reinforced through daily morning assemblies and monthly safety gatherings."

The Japan Ambassador added: "This reservoir is a testament to those commendable achievements that resulted from the day-to-day collaboration between Japanese and Marshallese workers built on mutual understanding, trust and shared goal."

Speaking on behalf of the national government, Acting Foreign Minister Gerald Zackios said the reservoir is a symbol of the enduring friendship between Japan and RMI. "They say water is life, but today water is friendship," he said. "By investing in infrastructure in the areas of water, we are investing in our health (and) our resilience."

After speeches were made, President Hilda Heine, Ambassador Soma, Pacific International Inc. CEO Jerry Kramer, Japan International Cooperation Agency Resident Representative Ono Yakuri and other government and traditional dignitaries participated in the ribbon cutting of the reservoir marking the official beginning of its use.